



# 2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 株式会社 朝日ラバー  
コード番号 5162 URL <https://www.asahi-rubber.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 堀 信幸

TEL 048-650-6051

四半期報告書提出予定日 2022年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,754	2.4	70	9.8	80	2.6	69	12.7
2022年3月期第1四半期	1,797	25.7	78		82		61	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 117百万円 (7.3%) 2022年3月期第1四半期 109百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.21	
2022年3月期第1四半期	13.50	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	9,850	4,748	48.2	1,046.77
2022年3月期	9,720	4,676	48.1	1,030.86

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,748百万円 2022年3月期 4,676百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		10.00		10.00	20.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,519	3.1	110	37.5	121	32.1	100	26.3	22.04
通期	7,454	6.1	255	12.5	251	19.8	187	21.6	41.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	4,618,520 株	2022年3月期	4,618,520 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	82,157 株	2022年3月期	82,157 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	4,536,363 株	2022年3月期1Q	4,536,363 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想値に関する事項は添付資料3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社グループは「私たちは人を豊かにしてグローバル社会貢献度が高い技術会社になる」ことを未来に通ずる姿とし、2030年を見据えた「AR-2030 VISION」を定めております。当連結会計年度は「AR-2030VISION」の実現に向けて2020年4月からスタートした第13次三ヵ年中期経営計画の最終年度になります。中期経営方針として「誠実で機敏な対応力で岩盤を築き質的に成長する」を掲げ、「お客様の期待」に素早く応えて「多くの信頼」が得られる行動や、「ステークホルダーとの絆」を強くする行動を活発に実践し、経験と実績を繰り返し積み上げながら質を高めて、グローバルな経済環境のもとで持続的な成長を果たしてまいります。

当社グループの重点事業分野を「光学事業」、「医療・ライフサイエンス事業」、「機能事業」、「通信事業」の4つとし、事業展開を進めるうえで、独自の競争力の源泉となるコア技術である「色と光のコントロール技術」「素材変性技術」「表面改質およびマイクロ加工技術」に、それぞれの事業分野に成長のキーワードとなる視点を加えて、ゴムが有する無限の可能性をさらに進化させる活動を進めております。また研究開発活動としては、医療・ライフサイエンス事業の理化学機器分野で応用可能な表面改質材料の開発、機能事業の再生可能エネルギー分野で風力発電性能を高める新製品開発を継続して注力しており、それぞれの分野に長けた研究機関との連携で早期実現化を推進します。

当第1四半期連結累計期間における事業環境は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進んだことにより経済活動が緩やかな回復傾向となりました。一方、原材料の高騰や調達逼迫リスクの継続、ウクライナ情勢の深刻化や中国における厳格な感染拡大防止対策は事業活動に様々な影響を与えました。この中で当社グループは、当期経営方針に「みんなにうれしさをお届けしよう」を掲げ、お客様の要望に素早く応える計画的な生産活動や事業の魅力を高めて貢献する機会を増やす活動を展開し、各重点事業分野への施策遂行を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は工業用ゴム事業の販売が減少したことから連結売上高は17億5千4百万円（前年同期比2.4%減）となりました。利益面においては売上減少等により、連結営業利益は7千万円（前年同期比9.8%減）、連結経常利益は8千万円（前年同期比2.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は特別利益として受取保険金の計上があったことから6千9百万円（前年同期比12.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### 工業用ゴム事業

工業用ゴム事業では、中国での新型コロナウイルス感染症拡大に伴うロックダウンの影響を受け、自動車向け製品であるASA COLOR LEDやスイッチ製品などの売上高が減少しました。またRFIDタグ用ゴム製品も部品調達リスクが影響して売上高が減少しました。一方で、卓球ラケット用ラバーは前連結会計年度から好調が続き売上高は増加しました。

この結果、工業用ゴム事業の連結売上高は14億2千万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。またセグメント利益は1億2千4百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

#### 医療・衛生用ゴム事業

医療・衛生用ゴム事業では、経済活動の緩やかな回復により生産調整の緩和が進み、プレフィルドシリンジガセット製品や採血用・薬液混注用ゴム栓の売上高が増加しました。

この結果、医療・衛生用ゴム事業の連結売上高は3億3千4百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。セグメント利益は2千8百万円（前年同四半期比16.1%増）となりました。

### （2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1億3千万円増加し、98億5千万円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べて5千8百万円増加し、51億2百万円となりました。その主な要因は、約定返済により一年内返済予定の長期借入金及び長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べて7千2百万円増加し、47億4千8百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

また、当社グループでは各事業の受注状況に基づき、生産能力を検討し設備投資を実施、また新たな事業分野への研究開発投資を積極的に実施しております。その必要資金については財政状態の良化を鑑みながら、主に売上代金及び金融機関からの借入金による調達を基本としております。

なお、当第1四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は23億6千万円となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績見直しにつきましては、本日公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（4）新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループが事業活動を行っている国、地域における行政機関の要請等により、従業員やその家族の健康リスク回避や社会に様々な制約がかかることで、事業活動が滞る可能性があります。また顧客や最終消費地において、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大または長引いた場合も同様に、多くの方々の健康リスクが高まり、経済活動が停滞して需要が大きく低下するおそれがあるなど、受注減による売上高の減少と持続的な事業継続に重要な影響を及ぼす可能性があります。

これらリスクへの対応として、感染症対策のBCP（事業継続計画）を作成し、マスクの配布や体温の測定、密にならない作業環境など従業員の健康管理体制を最優先にした職場づくりを進めています。また、地域の情報を適時入手して不要不急な出張を制限するなどの対策により、発生可能性を抑える活動を進めています。また、顧客とも密接に情報交換を行うことで、先の需要の変動情報をつかみ、生産体制に反映させています。さらに、WEB技術を用いたマーケティング活動に積極的に取り組むことで、新製品や開発製品の取り組みを加速させていきます。感染症発生の可能性は低く抑えられているものの、当社を取り巻く環境は依然として厳しく、発生した場合の影響度は依然として高いと考えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,427,754	2,460,466
受取手形及び売掛金	1,537,940	1,603,936
電子記録債権	229,917	269,178
商品及び製品	492,520	513,985
仕掛品	398,292	395,451
原材料及び貯蔵品	234,703	259,410
その他	57,953	64,971
貸倒引当金	△1,453	△1,457
流動資産合計	5,377,628	5,565,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,202,879	1,182,687
機械装置及び運搬具（純額）	1,200,017	1,152,256
土地	864,643	864,643
その他（純額）	166,742	171,766
有形固定資産合計	3,434,283	3,371,352
無形固定資産	75,775	74,103
投資その他の資産		
その他	832,937	839,844
貸倒引当金	△440	△440
投資その他の資産合計	832,497	839,404
固定資産合計	4,342,556	4,284,861
資産合計	9,720,184	9,850,804
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,613	395,008
電子記録債務	705,494	656,102
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	955,105	884,114
未払法人税等	47,157	28,792
災害損失引当金	7,394	570
その他	473,418	600,820
流動負債合計	2,526,182	2,765,407
固定負債		
長期借入金	1,471,970	1,272,678
役員株式給付引当金	11,399	12,810
退職給付に係る負債	971,084	988,622
その他	63,212	62,764
固定負債合計	2,517,665	2,336,876
負債合計	5,043,848	5,102,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	516,870	516,870
資本剰余金	465,112	465,112
利益剰余金	3,591,459	3,614,815
自己株式	△54,801	△54,801
株主資本合計	4,518,640	4,541,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,872	58,293
為替換算調整勘定	98,063	146,709
退職給付に係る調整累計額	2,759	1,521
その他の包括利益累計額合計	157,695	206,524
純資産合計	4,676,335	4,748,520
負債純資産合計	9,720,184	9,850,804

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 （四半期連結損益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
売上高	1,797,627	1,754,640
売上原価	1,380,351	1,317,288
売上総利益	417,276	437,352
販売費及び一般管理費	339,250	367,002
営業利益	78,025	70,349
営業外収益		
受取利息	73	81
受取配当金	3,211	3,853
為替差益	—	5,317
補助金収入	5,528	—
雑収入	1,638	4,138
営業外収益合計	10,452	13,389
営業外費用		
支払利息	2,114	1,739
為替差損	2,770	—
障害者雇用納付金	296	878
雑支出	379	369
営業外費用合計	5,560	2,987
経常利益	82,917	80,752
特別利益		
受取保険金	—	9,800
特別利益合計	—	9,800
特別損失		
固定資産売却損	136	—
固定資産除却損	495	666
特別損失合計	631	666
税金等調整前四半期純利益	82,285	89,885
法人税等	21,047	20,875
四半期純利益	61,238	69,010
親会社株主に帰属する四半期純利益	61,238	69,010



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	61,238	69,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,097	1,420
為替換算調整勘定	50,339	48,645
退職給付に係る調整額	299	△1,237
その他の包括利益合計	48,541	48,828
四半期包括利益	109,780	117,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,780	117,838

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	1,171,816	209,711	1,381,527
アジア	308,308	76,529	384,837
北米	26,945	16	26,962
ヨーロッパ	4,300	—	4,300
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,511,370	286,257	1,797,627
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,511,370	286,257	1,797,627
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,511,370	286,257	1,797,627
セグメント利益	134,616	24,497	159,113

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	159,113
全社費用（注）	△81,087
四半期連結損益計算書の営業利益	78,025

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	工業用ゴム事業	医療・衛生用ゴム事業	合計
売上高			
日本	1,138,969	238,672	1,377,642
アジア	256,601	95,907	352,509
北米	21,852	21	21,873
ヨーロッパ	2,615	—	2,615
その他	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	1,420,039	334,601	1,754,640
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	1,420,039	334,601	1,754,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,420,039	334,601	1,754,640
セグメント利益	124,351	28,452	152,804

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	152,804
全社費用（注）	△82,454
四半期連結損益計算書の営業利益	70,349

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。